

平成 29 年 12 月 20 日

各 位

不動産投資信託証券発行者

ケネディクス・オフィス投資法人

代表者名 執行役員 内田 直克

(コード番号 8972)

資産運用会社

ケネディクス不動産投資顧問株式会社

代表者名 代表取締役社長 田島 正彦

問合せ先

オフィス・リート本部 企画部長 竹田 治朗

TEL: 03-5623-8979

(訂正) 平成 29 年 10 月期 決算短信 (REIT) の一部訂正について

ケネディクス・オフィス投資法人は、平成 29 年 12 月 14 日公表の「平成 29 年 10 月期 決算短信 (REIT)」の内容の一部を下記のとおり訂正いたします。

なお、本件訂正による平成 30 年 4 月期 (第 26 期: 平成 29 年 11 月 1 日～平成 30 年 4 月 30 日) の運用状況の予想に与える影響はありません。

記

訂正箇所:

12 ページ 2. 運用方針及び運用状況 (4) 運用状況の見通し「平成 30 年 4 月期 (第 26 期) の運用状況の予想の前提条件」の下線部分

【訂正前】

| | |
|------|---|
| 営業費用 | (前略) |
| | <p>公租公課 (固定資産税及び都市計画税等) については、1,149 百万円を想定しています。なお、平成 29 年 1 月 1 日以降に取得した物件については、売買に当たり固定資産税及び都市計画税等を前所有者と精算し、当該精算金相当額が取得原価に算入される等の理由により、第 26 期においては費用計上されません。また、当該固定資産税及び都市計画税等が費用化された場合の影響額は 1 期当たり 38 百万円を想定しています。</p> |
| | (後略) |

【訂正後】

| | |
|------|---|
| 営業費用 | (前略) |
| | <p>公租公課 (固定資産税及び都市計画税等) については、1,149 百万円を想定しています。なお、平成 29 年 1 月 1 日以降に取得及び取得予定の物件については、売買に当たり固定資産税及び都市計画税等を前所有者と精算し、当該精算金相当額が取得原価に算入される等の理由により、第 26 期においては一部 (22 百万円) のみ費用計上しています。また、当該固定資産税及び都市計画税等が全て費用化された場合の費用計上額は 1 期当たり 106 百万円を想定しています。</p> |
| | (後略) |

以上